



平成31年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年9月10日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL http://www.fit-group.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉野 輝彦 (TEL) 03(5778)9436
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第1四半期の業績(平成30年5月1日～平成30年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第1四半期	648	△16.3	△165	—	△166	—	△181	—
30年4月期第1四半期	775	—	△75	—	△78	—	△93	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第1四半期	△42.32	—
30年4月期第1四半期	△21.74	—

(注) 1. 当社は、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から4月30日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前々事業年度の第1四半期累計期間は、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3ヶ月間となっております。このため、30年4月期第1四半期の対前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
31年4月期第1四半期	6,607	4,484	4,484	4,484	67.9
30年4月期	7,624	4,776	4,776	4,776	62.6

(参考) 自己資本 31年4月期第1四半期 4,484百万円 30年4月期 4,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	0.00	—	26.00	26.00
31年4月期	—	—	—	—	—
31年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成31年4月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成31年4月期の業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,085	24.0	14	—	12	—	7	—	1.63
通期	6,041	△1.9	508	△53.6	504	△53.4	315	△44.0	73.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年4月期1Q	4,282,800株	30年4月期	4,282,400株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年4月期1Q	一株	30年4月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年4月期1Q	4,282,491株	30年4月期1Q	4,281,939株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、人件費や原材料費の上昇による企業経営へのコスト上昇圧力の強まり、米国発の貿易摩擦問題や世界的な地政学リスクの高まりなどから、世界経済に対するマイナス影響の懸念等が強まったことにより、先行き不透明な状況での推移となりました。また、個人消費は依然として、投資への慎重姿勢や節約志向が根強く残っております。

エネルギー事業におきましては、平成29年4月に施行された改正FIT法の影響が続いており、コンパクトソーラー発電所（小型太陽光発電施設）のお客様への引渡し並びに系統連系のスケジュールに変更等が生じていること、また、関係当局の審査遅れが現在も解消されていないことから、当社の業績に影響が出ております。

住宅事業におきましては、住宅ローン金利が低利で安定していることから、新設住宅着工戸数は堅調な推移となっておりますが、原材料費の上昇や人手不足などの不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は648,695千円（前年同四半期比16.3%減）、営業損失165,319千円（前年同四半期は営業損失75,475千円）、経常損失166,060千円（前年同四半期は経常損失78,431千円）、四半期純損失181,250千円（前年同四半期は四半期純損失93,086千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エネルギー事業

エネルギー事業では販売区画数は16.86区画（内、新規7.54区画、セカンダリー0.92区画、増設8.40区画）となりました。

以上の結果、エネルギー事業の売上高は291,101千円（前年同四半期比17.9%増）、セグメント損失は62,031千円（前年同四半期はセグメント損失38,076千円）となりました。

② 住宅事業

住宅事業では販売棟数は11棟となりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は274,702千円（前年同四半期比38.8%減）、セグメント利益は1,845千円（前年同四半期比94.5%減）となりました。

③ 賃貸管理事業

賃貸管理事業では、引き続き不動産賃貸管理業務及びサブリース業務を行ってまいりました。

以上の結果、賃貸管理事業の売上高は82,891千円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益は4,369千円（前年同四半期比36.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は5,803,614千円(前事業年度末6,814,166千円)となり、1,010,552千円減少しました。主な要因は、前渡金が415,769千円増加した一方で、現金及び預金が975,507千円、売掛金が471,301千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は804,362千円(前事業年度末810,168千円)となり、5,806千円減少しました。主な要因は、投資その他の資産のその他が3,542千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,068,179千円(前事業年度末1,753,378千円)となり、685,198千円減少しました。主な要因は、前受金が109,941千円増加した一方で、買掛金が386,622千円、未払法人税等が302,414千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は1,055,647千円(前事業年度末1,094,383千円)となり、38,735千円減少しました。主な要因は、長期借入金が39,398千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は4,484,149千円(前事業年度末4,776,573千円)となり、292,424千円減少しました。主な要因は、四半期純損失の計上により181,250千円、また、配当金の支払いにより111,342千円、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、平成31年4月期の業績予想につきましては、平成30年6月14日付「平成30年4月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817,033	2,841,525
売掛金	648,347	177,046
販売用不動産	718,336	797,542
製品	110,430	122,781
仕掛品	689,636	620,263
材料貯蔵品	137,242	139,681
前渡金	570,045	985,815
その他	123,095	118,958
流動資産合計	6,814,166	5,803,614
固定資産		
有形固定資産	308,596	304,917
無形固定資産	10,767	12,093
投資その他の資産		
その他	501,337	497,794
貸倒引当金	△10,532	△10,442
投資その他の資産合計	490,804	487,352
固定資産合計	810,168	804,362
資産合計	7,624,335	6,607,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	623,793	237,170
1年内返済予定の長期借入金	187,639	171,389
未払法人税等	307,365	4,950
前受金	309,517	419,458
賞与引当金	27,368	15,662
完成工事補償引当金	19,109	18,740
資産除去債務	15,107	13,779
その他	263,478	187,029
流動負債合計	1,753,378	1,068,179
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	705,240	665,842
資産除去債務	7,430	7,432
その他	281,712	282,373
固定負債合計	1,094,383	1,055,647
負債合計	2,847,761	2,123,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,761	979,822
資本剰余金	949,749	949,809
利益剰余金	2,847,280	2,554,687
株主資本合計	4,776,791	4,484,319
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△217	△170
評価・換算差額等合計	△217	△170
純資産合計	4,776,573	4,484,149
負債純資産合計	7,624,335	6,607,976

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	775,281	648,695
売上原価	564,130	519,319
売上総利益	211,150	129,375
販売費及び一般管理費	286,626	294,695
営業損失(△)	△75,475	△165,319
営業外収益		
受取利息	34	30
雑収入	—	1,113
その他	435	650
営業外収益合計	469	1,794
営業外費用		
支払利息	3,016	2,269
社債利息	263	265
その他	146	0
営業外費用合計	3,426	2,535
経常損失(△)	△78,431	△166,060
税引前四半期純損失(△)	△78,431	△166,060
法人税、住民税及び事業税	1,514	1,262
法人税等調整額	13,139	13,927
法人税等合計	14,654	15,190
四半期純損失(△)	△93,086	△181,250

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。